

平成25年行政事業レビューシート (法務省)								
事業名	検察庁における司法修習の実施		担当部局庁	刑事局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	開始年度：平成4年度 終了年度：未定		担当課室	総務課	総務課長 神村昌通			
会計区分	一般会計		政策・施策名	検察権の適正迅速な行使 II-4-(2) 検察権行使を支える事務の適正な運営				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	裁判所法第66条から第67条, 司法修習生に関する規則第5条第2項		関係する計画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	司法修習生に対し、検察庁における検察実務を体得させることを目的としている。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	司法修習生の増加や司法制度改革による法曹養成制度の見直しに伴う司法修習のカリキュラム変更に実効的に対応しながら、指導係検事による協議会を開催するなどしつつ、事件の捜査等の検察実務修習を実施している。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	65	59	59	57	61	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	65	59	59	57	61	
	執行額	47	44	49				
執行率 (%)		72.0%	74.4%	83.1%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	本事業は、司法修習生に対し、事件の捜査等の検察実務修習を実施するものであり、その成果について、数値で定量的に示すことは困難である。			達成度	%	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	本事業は、全国50地検において、各年度毎の司法修習生を受け入れて実務修習を行うものである。				4,295	4,198	4,109	-
単位当たりコスト	12,016(円/件数)		算出根拠	単位コスト=(X)49,373,000/(Y)4,109 (X)平成24年度予算執行額 49,373,000円 (Y)平成24年度司法修習生受入人数 4,109人				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	(項) 検察運営費							
	諸謝金	4	5					
	職員旅費	6	6					
	司法修習生旅費	7	6	旅費の実績反映による減				
	検察業務庁費	40	44	クライアントパソコンの更新整備による増				
	計	57	61					

事業所管部局による点検					
	項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	-	司法修習生の検察修習・司法制度改革による法曹養成制度の見直しに伴う司法修習のカリキュラム変更に対応しており、国が実施すべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	-			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	旅費について、「旅費の標準マニュアル」を適切に運用してその節減が実行された。 費目・使途は事業目的に対し、必要なものに限定されている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	整備された機器等は十分活用されている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	検察庁は検察庁における司法修習を担当しているところ、裁判所における司法修習を担当する最高裁判所と適切に役割分担がなされている。		
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名
		裁判所における司法修習の実施			最高裁判所
点検結果	旅費については、ICカードの積極的な活用など、減額が図られている。本年度においても、「旅費マニュアル」を適切に運用して日当の支給方法を見直すことにより、更なる節減に努める。また、調達している物品等についても、積極的に競争入札を実施するなどして、執行額の削減が図られている。本年度も市場動向・過去の調達実績や類似調達案等を踏まえた物品調達を励行し、更なる経費の節減に努めることとする。				
外部有識者の所見					
外部有識者による点検対象外である。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の改善	旅費について、執行実績を踏まえた見直しを行い削減を図るほか、各種調達計画についても、執行実績等を踏まえた見直しを行い、経費の削減を図るべきである。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
縮減	所見のとおり、旅費について実績人数を反映し、経費を削減したほか、修習教材の印刷製本費について部数の見直しを行い、経費を削減した。(▲2百万円)				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	0031	平成23年	0028	平成24年	0030

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

法務省
49百万円

・検察庁における司法修習生の実務修習体制を充実するために必要な物品の賃貸借等
・司法修習生の実務修習のために必要な物品の購入契約、講師に対する謝金及び司法修習生等に対する旅費の支給

【一般競争契約・随意契約】

A. 東京センチュリーリース株式会社
27百万円

検察庁における司法修習生の実務修習体制を充実するために必要な物品の賃貸借契約等

【本省から予算配分】

B. 東京地方検察庁ほか49庁
22百万円

司法修習生の実務修習のために必要な物品の購入契約、講師に対する謝金及び司法修習生等に対する旅費の支給

【謝金の支払】

C. 税務署、個人等
2百万円

司法修習生の実務修習における講師に対する謝金

【旅費の支給】

D. 司法修習生ほか
8百万円

司法修習生の実務修習における旅費の支給

【一般競争契約・随意契約】

E. 株式会社丸善ほか
12百万円

司法修習生の実務修習のための物品の購入契約等

資金の流れ
(資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックごと
 に最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A. 東京センチュリーリース株式会社			E.株式会社丸善		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借料及び損料	司法修習用パソコンリース	27	消耗品費	物品購入(書籍)	5
計		27	計		5
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	各会計機関への予算配分	22			
計		22	計		0
C.税務署			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
税金	謝金に対する源泉徴収	0.2			
計		0.2	計		0
D.個人			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
旅費	司法修習生の旅費	0.1			
計		0.1	計		0

支出先上位10者リスト

A.一般競争契約・随意契約

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京センチュリーリース株式会社 (当初入札)	司法修習用パソコンリース	27 (21)	随意契約	
2	株式会社ドリームプレイ (一般競争契約)	物品購入(書籍)	0.4	2	97.6
3					
4					
5					

※支出額の括弧書き、入札者数及び落札率については、支出先との契約が複数ある場合、契約金額が最も大きいものについて記載している。

支出先上位10者リスト

C.謝金の支払

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	税務署	講師謝金に対する源泉徴収	0.2		
2	個人A	講師謝金	0.1		
3	個人B	講師謝金	0.1		
4	個人C	講師謝金	0.1		
5	個人D	講師謝金	0.1		
6	個人E	講師謝金	0.1		
7	個人F	講師謝金	0.1		
8	個人G	講師謝金	0.1		
9	個人H	講師謝金	0.1		
10	個人I	講師謝金	0.1		

支出先上位10者リスト

D.旅費の支給

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	旅費	0.1		
2	個人B	旅費	0.1		
3	個人C	旅費	0.1		
4	個人D	旅費	0.1		
5	個人E	旅費	0.1		
6	個人F	旅費	0.1		
7	個人G	旅費	0.1		
8	個人H	旅費	0.1		
9	個人I	旅費	0.1		
10	個人J	旅費	0.1		

支出先上位10者リスト

E.一般競争契約・随意契約

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社丸善 (一般競争契約)	物品購入(書籍)	5.2	3	97.8
2	株式会社三省堂書店 (一般競争契約)	物品購入(書籍)	1.9	4	96.8
3	株式会社福岡金文堂 (一般競争契約)	物品購入(書籍)	1.8	3	90.4
4	株式会社紀伊屋書店 (少額随契)	物品購入(書籍)	0.8	随意契約	
5	株式会社立花書房 (少額随契)	物品購入(書籍)	0.7	随意契約	
6	株式会社宮脇書店 (少額随契)	物品購入(書籍)	0.6	随意契約	
7	株式会社宮井平安堂 (少額随契)	物品購入(書籍)	0.3	随意契約	
8	株式会社トヨタレンタリース (少額随契)	借料(レンタカー)	0.1 (0.1)	随意契約	
9	沖東交通事業協同組合 (少額随契)	借料(レンタカー)	0.1	随意契約	
10	株式会社南海バス (少額随契)	借料(レンタカー)	0.1	随意契約	

※支出額の括弧書き、入札者数及び落札率については、支出先との契約が複数ある場合、契約金額が最も大きいものについて記載している。